第２回親子の面会交流を実現する会

２月１７日（火）衆議院第一議員会館で、第２回親子の面会交流を実現する全国ネットの会が超党派の衆参国会議員１６名（代理含）が参加をし開催された。

下村代議士は「先進国の中で離婚後（親権をどちらか一方の親だけにする）単独親権制度なのは日本だけである。親が別れても、親子の血は繋がっている。欧米諸国のように共同親権にし、双方が親子の絆を保てる制度を日本も考えるべきではないか。第１回目の会合後も米国大使館から日米における親子の問題についても話があった。諸外国から見たら、社会全体が子どもたちにダメージを与えている国という印象をもたれており、加速度的にいかに早く親子面会、共同親権を実現していくかが、国際社会において問われている。党利党略ではなく、加速度的に国会議員が一致結束して親子の面会を実現していきたい。」と述べた。

予算委員会第３分科会（内閣府・法務省・外務省・財務省）
主査（委員長）として議事を進行する

日本語教育小委員会

２月１８日（水）日本語教育小委員会（下村博文委員長）が自民党本部で開催され、下村委員長は「経済危機によって雇用の厳しさが増す中で外国人の子供の教育が、どんどんレベルダウンしていくようながあってはならない。国の施策としてセーフティーネットとして対応していく事が必要。先進国の中でも、我が国は外国人教育に欠けているという海外からの指摘がある。外国人への日本語教育をしっかり実施していく事が、日本の国際社会における責務である。」と述べた。

確定申告説明会を視察

２月１３日下村代議士は、常盤台地域センターで行われている東京税理士会板橋支部主催の確定申告相談会を視察した。これは板橋区内３箇所で税理士会が区民の確定申告の問い合わせなどをボランティアで行っているもので、現場での税理士の丁寧な対応に感銘を受けた。

近畿博友会「若手の会が発足」

２月２１日大阪市内のホテルにて若手の後援会「博友政経教育研究会」の発会式が行われた。会長は学習塾経営者の光田氏、事務局長含む幹事として７名が承認された。

今後は毎月の定例会や幹事会を独自に行い会員拡大を目指すと共に、下村博文代議士に政策提言書を提出するため勉強会を重ねていく予定。また親会とも言える近畿博友会とも連携を密にしていくことにより近畿での勢力拡大が一気に加速することになる。

成増小学校国会見学

年間に区内の多くの小学校が国会見学に訪れており、下村代議士は子供たちに時間の許す限り国会の仕組みや役割などについて説明を行っている。少人数の団体でもお気軽に是非見学にお越し下さい。

第９０回博文会政策勉強会

２月１９日博文会政策勉強会が開催された。双日米国ワシントン支店長多田幸雄氏を迎え、自著「オバマのアメリカ・どうする日本」を基に講演を行い「本書は下村副長官（当時）が日本の将来を担う次世代の育成を考える有識者の作戦会議をアメリカの迎賓館で開いたのがきっかけで書かれたものである。アメリカとは多様な社会であり、日本とは違って是々非々の国であり、共和党の案でも議論を尽くしたところで、民主党の議員が賛成することもある。」と述べた。

東京都議会議員選挙（7月12日投票）
板橋区選挙区（定数５）
自民党公認候補者が決定しました

かん　とういち（64）現

永井（ながい）　けいこ（47）新

PFC　パートナーズ不動産コンサルタンツ　開業ご挨拶

不動産鑑定士（2名）等の専門家による総合コンサルティング会社が3月24日に発足します

代表取締役　小原英樹

業務案内
・不動産実勢価格評価　・不動産コストダウン戦略企画　・相続対策実務
・不動産仲介業務　・アスベスト・耐震対策実務　・本支店統廃合実務

社団法人　東京都宅地建物取引業協会会員
パートナーズ不動産コンサルタンツ株式会社
東京都板橋区若木1-9-17　パートナーズオフィス　〒174-0065
TEL：03（3936）7877　FAX：03（3936）7880